

委託業務の名称

令和4年度 江戸川区 大規模水害時における「避難行動要支援者」の広域避難を円滑に実施するための住民意識調査及び、受け入れ団体等への要介護者理解促進事業 業務委託仕様書(案)

1. 趣旨

東日本大震災での教訓をもとに、大規模水害時における「避難行動要支援者」の広域避難を円滑に実施するための前段として、区民に対して、災害に関する意識調査の実施及び検証、そして、広く報告できるようにします。また、区内の受け入れ施設(宿泊施設及び、タクシー事業者)や学校に対して、要介護者へのサポートを想定した災害研修を実施する。また、令和3年度以前に江戸川区で実施した課題解決のための取り組みを継続して実施したい。

(参考)『時事通信社が、2012年7月に配信した記事によると、宮城県の沿岸13自治体で障害者手帳所持者の3.5%にあたる1027人が東日本大震災で亡くなり、死亡率が住民全体(1.4%)の2.5倍に上がったことが分かった。障害者支援団体「日本障害フォーラム宮城」の資料から共同通信が集計した。大半が津波による溺死とみられる。死亡率が15%以上の自治体もあり、沿岸部に住む多くの障害者が津波から逃げ遅れた可能性がある。』

<p>今回のポイントは？</p>	<p>本事業の対象者が、「個別避難計画作成対象者(1,400人)」から「避難行動要支援対象者(5,800人)」に変更するにあたって、①介護従事者を中心とした避難計画から、区民全体で実施する計画に変更する必要がある。②浸水する福祉避難所(全体の6割)の件も含めて、区内で安全に非難することが困難になることが想定されるため、<u>広域避難を前提とした受け入れ施設調査(バリアフリー)</u>が必要である。③区民に本活動を含めて、要介護者の防災について共に考えてもらえるイベント(シンポジウム)を開催し、日常から防災に触れる機会を作る必要がある。</p>
------------------	--

2. 業務委託内容

◎提案する5つのポイント(まとめ)

※実施期間が年度内に難しい場合は、令和5年度事業として検討

優先順位が高い提案

A.

受け入れ施設及び、学校での要介護者理解等を目的とした研修と新資格制度設計

メディア取材

- ① 受け入れ施設・事業者等への研修会
- ② 防災要配慮者サポーター資格開発
- ③ 区内の小中高校での研修会

B.

避難行動要支援者へのアンケート調査(意識調査)による現状把握と課題抽出

- ① 江戸川区避難行動要支援対象者、個別避難計画作成対象者へのアンケート調査を実施
- ② アンケート結果をもとに現状の把握、課題抽出を行なう
→シンポジウムや区報で告知

C.

福祉避難所の認知拡大と改善検討、広域避難を想定した受け入れ施設調査等

メディア取材

- ① 委員会の設置
→避難行動要支援対象者まで、対象範囲を広げると、現状の福祉避難所での受け入れが困難。
→浸水の可能性がある6割の福祉避難所での、避難計画も再検討(水害)
- ② 福祉避難所の一部常設化にして区民に普段から体験していただく機会を作る
- ③ 広域避難を想定したホテルなどの民間宿泊施設での受け入れを検討するためのバリアフリー調査
→どのような方が、どれくらい受け入れられるか？
→荷物も多くなることを想定して、タクシーでの避難体験会を実施(モニターで数名を実施して、その様子を広く告知)
- ④ 補助金では足りない部分を保険でカバーできる仕組みを提案
→東京海上日動から新しい保険(区が負担？区民が負担？)

メディア取材

D.

シンポジウムの開催

メディア取材

- ① 区民が広く参加できるイベントとあわせたシンポジウムを開催(毎年開催/梅雨前の5月開催)
→イベント告知は、区報と、年度ごとに発行される防災リーフレットにて行う
- ② 本活動の報告

E.

前回までの活動検証及び、継続事業の精査、実施

- ① 避難計画の見直し
→対象者拡大及び、浸水する福祉避難所を除く計画。近隣地域と連携した広域避難を検討。
- ② 個別避難計画作成のための対象者へのヒアリング方法について再検討

◎提案する 5 つのポイント(詳細)

A. 受け入れ施設及び、学校での要介護者理解等を目的とした研修と新資格制度設計

予算(概算) *実費分のみ	合計:14,912,000 円(管理費・消費税別) ※20,000,000 円 ① 研修費用 2,400,000 円 (ア) 宿泊事業者向け 2 回実施 600,000 円×2 回(40*2=80)=1,200,000 円 (イ) タクシー業者 2 回実施 600,000 円×2 回(40*2=80)=1,200,000 円 ② 一般向け 10 回実施 600,000 円×10 回 (40*10=400) =6,000,000 円 ③ 運営費用 600,000 円×112 校(500*112=56,000)=67,200,000 円 +教材作成費用(★1) 小学校 69 校・中学校 33 校(令和 3 年 5 月 1 日時点)、高校数 10 校(私立含む) ※実施期間を検討(やり方) KNT 東京第一教育支店に協力依頼 ※オンライン+動画でプログラムを構成 も検討
	★1 テキスト作成料金 作成費 3,000,000 円+印刷代 2,000,000 円=5,000,000 円 講師依頼料 1 回 12,000 円×126 回=1,512,000 円

① 受け入れ施設・事業者等への研修会

大規模水害発生時における避難時または避難後を想定した研修且つ、要介護者への理解促進を目的とした研修の実施。

対象者は、江戸川区及び隣接している自治体に所在がある(ア)宿泊事業者、(イ)タクシー事業者 等

→対象者を 1,400 名→5,800 名に拡大すると、介護従事者・関係者だけでは対応できない。宿泊事業者、タクシー事業者等の企業・団体にも本活動の協力が不可欠になると考えます。

② 防災要配慮者サポーター資格開発 (受け入れ施設・事業者、及び学校等で実施)

墨田区が実施している「要配慮者サポート隊」を参考に、(1)一般、(2)学生、(3)KIDS、(4)受け入れ施設・事業者ごとに「新規資格制度」を創設する。(但し、研修修了を条件とした資格ではない)

(参考)墨田区 要配慮者サポート隊 結成支援

地震などの非常災害時に、要配慮者の身の安全を確保するため、地域ぐるみによる連帯とふれあいのなかでの協力態勢を目的として、平成 12 年度からサポート隊の結成を進めてきました。区ではサポート隊に対して支援マニュアルの配布や、普通救命講習受講費用の負担等の支援を行ってきました。さらに平成 20 年度からは、サポート隊を結成した町会・自治会に対し支援資器材の交付を行っています。

※研修プログラムの所要時間を、一回あたり 90 分とする。

新規資格制度の創設 災害時サポーターの育成(資格を講習受講者へ付与)

*資格所持者を 5 年計画で、増やしていきます→他の自治体にも普及させたい(江戸川区が、全国で初めて実施!)

*KNT による事業にしていく(ボランティア保険を適用にする)

*** (1)一般、(2)学生、(3)KIDS、(4)受け入れ施設・事業者の4つのカテゴリーで実施**

*バリアフリー旅行における活動で得た“悪路(未舗装など)での安全な車いす介助、視覚障害がい者手引き”等のノウハウを活用する。

③ 区内の小中高校での研修会

①②と同様の業務内容で、対象者を区内の小学校、中学校、高等学校とする。(VR 災害体験等の活用)

※「自身の身を守る」を第一に、困っている人がいた場合の対処方法をについて学ぶ

※実施数が多いため、動画などの映像コンテンツを増やす。

B. 避難行動要支援者へのアンケート調査(意識調査)による現状把握と課題抽出

予算(概算) *実費のみ	合計:5,000,000 円(管理費・消費税別) ※②は除いています 7,000,000 円 ①② 3,000,000~5,000,000 円を想定 N数・内容・質問等によります。 ※アプリ開発等の場合は、別途必要
-----------------	---

① 江戸川区避難行動要支援対象者、個別避難計画作成対象者へのアンケート調査(意識調査)を実施

※どこに避難するか、どのタイミングで避難するか、避難をするにあたって不安に感じていること、避難後の課題等

※避難方法や場所などを理解しているか？補助金のことは知っているか？

※前回、令和2年10月に実施(主な対象者は、個別避難計画作成対象者/1,400名)

② アンケート結果をもとに現状の把握、課題抽出を行なう(→D.シンポジウムや区報で告知)

C. 福祉避難所の認知拡大と改善検討、広域避難を想定した受け入れ施設調査等

予算(概算) *実費分のみ	合計 12,200,000 円 (管理費・消費税別) ④東京海上の保険施策は含めていません 15,000,000 円 ① プロジェクトチームの創設&運営 3,000,000 円 委員会の設置 500,000 円×5 回=2,500,000 円 / +500,000 円 =3,000,000 円 委員への謝礼、会場費、資料作成、運営費 (5 回ほど実施を想定)&報告書作成等 ② 福祉避難所の(一部)常設化にして、区民に、普段から体験していただく機会を作る。4,200,000 円 会場費 1 か月 100,000 円×12 ヶ月=1,200,000 円 設置費 初期 2,000,000 円、搬入 500,000 円、搬出 500,000 円=3,000,000 円 ③ 広域避難を想定したホテルなどの民間宿泊施設での受け入れを検討するためのバリアフリー調査 5,000,000 円 ④ 補助金では足りない部分を保険でカバーできる仕組みを提案 **** *円
------------------	--

① 委員会の設置

前回の「検討委員会」を踏まえ、事業の継続、新しい取り組みの実施を検討する

- 避難行動要支援対象者まで、対象範囲を広げると、現状の福祉避難所での受入れが困難。
- 浸水の可能性がある 6 割の福祉避難所での、避難計画も再検討(水害)
- 一般避難所での要介護者受入れ(全体の10%程)

② 福祉避難所の(一部)常設化にして、区民に、普段から体験していただく機会を作る。

- アンケート実施により、定期的に改善(見直し)

③ 広域避難を想定したホテルなどの民間宿泊施設での受け入れを検討するためのバリアフリー調査

- どのような方が、どれくらい受け入れられるか?
- 福祉用具の貸し出しによる受け入れ態勢の改善提案
- 荷物も多くなることを想定して、タクシーでの避難体験会を実施(モニターで数名を実施して、その様子を広く告知)
- 広域避難方法・場所を再考する →災害時に 6000 人+家族(介助者)を受け入れる体制があるのか?を、(再?)検証する
- *広域で受け入れる仕組み(宿泊施設)

<広域避難する宿泊施設の選定>

- ①江東 5 区は避ける(墨田区、江東区、足立区、葛飾区)
- ②山間部のホテルは、土砂災害のリスクに考慮が必要
- ③JR 総武線・御茶ノ水駅以西は台地であり、浸水リスクが低い



KNT が江戸川区と
締結している。

<広域避難を要する台風接近の場合>

目安:大規模台風(台風の中心気圧 ≤930hPa(ヘクトパスカル))

- 【3日前】** 区から「共同検討開始」のアナウンスがありますので、いつでも避難できるように準備を進めてください。
- 【2日前】 区から「自主的広域避難」のアナウンスがありますので、区外の安全な場所に避難して下さい。
- 【1日前】 区から「広域避難指示」のアナウンスがありますので、直ちに大きな被害に及ばない区外へ避難して下さい。
- 【9時間前】 区から「域内垂直避難(緊急)」のアナウンスがあります。広域避難を行なう時間がないため、近くの避難できる場所へ避難して下さい。



このタイミング以前に
宿泊施設の確保(とり
まとめとアサイン)が
必要

*浸水深3M が想定される福祉避難所を除く受け入れ施設(全体の 4 割)での対応を検証

*一般の避難所のあり方を見直す(障害者・要介護者の受け入れが積極的に出来る避難所設置の検討)→(C.ホテル受入調査)

*要介護者のリストの管理について(年間の死亡者、転出・転入等を把握)

*他の自治体の事例検証

④ 補助金では足りない部分を保険でカバーできる仕組みを提案

→東京海上日動から新しい保険（区が負担？区民が負担？）

*補助金だけでは、不十分 →新しい災害時保険の提案(→C.東京海上)

*災害時に生活に係る費用等の算出(概算)…介護保険内と外を整理する

*江戸川区の助成金(大規模水害時自主的広域避難補助/宿泊費に限定されている)を更に、補填するもの

→避難情報発令後(概ね3日前)に適用公表される→避難/最大9,000円(3,000円/泊・人 ×3泊)

*9,000円では足りない、水が引くにはもっと時間がかかる

*東京海上の保険との連動により、スムーズに助成金・保険代金を受け取ることも可能なのではないか？

(参考)共通認識

NHK>首都圏ナビ>シュトパー>福祉避難所が浸水する？高齢者や障害者の命を守るために(2020年12月15日)

*江東5区…浸水深が3M以上のリスクがある施設が、6割近く(54%/2階以上が浸水する恐れがある福祉避難所の割合)

*江戸川区では、オーダーメイドの避難システムの構築を目指している。(区では、介護度が高く、低い階で暮らす高齢者等1,400人を抽出済み(全体で6,000人))

*区は、広域避難の必要性を感じています。

尚、区内の介護従事者及び、介護事業会社と連携した避難に関するガイドラインは、令和5年度以降の事業とする。

D. シンポジウムの開催

予算(概算) *実費分のみ	合計:10,100,000 円(管理費・消費税別) ※内容によって、15,000,000 円 会場費 2,000,000 円 報告書等資料作成費 1,000,000 円 基調講演 1,000,000 円、パネリスト(10名*100,000 円)1,000,000 円、司会 100,000 円 運営費 3,000,000 円 展示・体験コーナー 2,000,000 円
------------------	---

① 区民が広く参加できるイベントとあわせたシンポジウムを開催(毎年開催/梅雨前の5月開催)

→イベント告知は、区報と、年度ごとに発行される防災リーフレットにて行う

- ア. 災害を経験した要介護者の話
- イ. 宮城県等の介護施設や障害者団体からの報告 等
- ウ. 福祉避難所のモデルユニット紹介
- エ. 最新防災用品(要介護者のための)展示

② 本活動の報告

- オ. 意識調査の結果報告等を含む令和4年度活動報告(知り得た情報の共有等)

E. 前回までの活動検証及び、継続事業の精査、実施

予算(概算) *実費分のみ	<p>合計 6,000,000 円(管理費・消費税別) ※8,000,000 円</p> <p>① 委員会の設置 500,000 円×5 回=2,500,000 円 / +500,000 円 =3,000,000 円 委員への謝礼、会場費、資料作成、運営費 (5 回ほど実施を想定)& 報告書作成等</p> <p>② 委員会の設置 500,000 円×5 回=2,500,000 円 / +500,000 円 =3,000,000 円 委員への謝礼、会場費、資料作成、運営費 (5 回ほど実施を想定)& 報告書作成等</p>
------------------	--

*参考資料を見て思ったこと

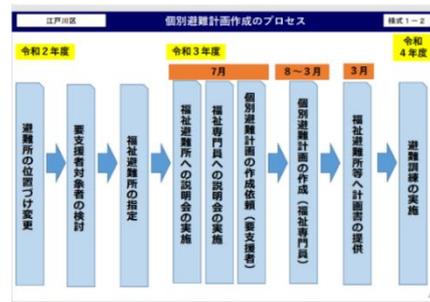
1. 対象者拡大	<p>①個別避難計画作成対象者 1,400 人→江戸川区避難行動要支援者数 5,800 人の現状把握資料 ※個人情報が多く含まれているので、最低限の情報から収集するスキームを検討(現実的)</p> <p>②受け入れ施設(福祉避難所以外)を検討</p> <p>③避難計画の見直し(直接避難と、バリアフリー対応の一時避難所、広域避難)</p>
2. 広域避難の際の介護・医療との連携	<p>①医療カルテ及び、ケアプラン等の情報共有</p> <p>②医療はマイナンバーでの普及対応→江戸川区独自のポイント還元等を促進(案)</p>
3. 住民への理解促進	<p>①対象者へのリーフレット作成</p> <p>②専用の避難訓練の内容・時期検討→4~5月(梅雨前)、避難場所の確認</p>
4. 受け入れ期間との連携(広域避難を想定)	<p>①受け入れ施設向けのガイドライン等を作成</p> <p>②受け入れを円滑に行うための、従業員研修(資格取得へ)</p>

① 避難計画の見直し

→対象者拡大及び、浸水する福祉避難所を除く計画。近隣地域と連携した広域避難を検討

② 個別避難計画作成のための対象者へのヒアリング方法について再検討

(参考資料)令和3年度・江戸川区避難行動要支援者対策(個別避難計画作成モデル事業 成果発表会) 令和4年3月15日



個別避難計画書 作成の手引き

江戸川区 避難行動要支援者 個別避難計画作成の手引き

令和3年7月 江戸川区

江戸川区概要	<p>人口(令和3年4月1日現在) 694,630人(23区で4番目)</p> <p>高齢者人口 147,627 人(21.2%)</p> <p>障害者手帳保持者数 24,909 人(3.59%)</p> <p><要配慮者(一般的に)> 260,000 人 高齢者(65歳以上)[14.7万人]、障害者・難病患者[3.1万人] 状況により配慮を要する人(外国人[3.5万人]、乳幼児[4.1万人]、妊産婦[6千人]) ※重複している場合あり</p> <p><要配慮者(防災上)> 72,000 人 (1)高齢者 約 50,000 人(65歳以上単身暮らし熟年者激励手当、75歳以上単身、75歳以上熟年者のみ世帯) (2)障害者・難病患者 約 22,000 人(身体障害者約 10,000 人、知的障害者約 5,000 人、精神障害者約 7,000 人)</p> <p>★三方を水に囲まれて、陸地の7割がゼロメートル地帯</p>
過去事例	<p>令和元年10月 台風19号(荒川区洪水危機による)</p> <p>避難設置数:105施設、避難者数:35,040人</p>

防災対策 *令和2→4年度	<p>個別避難計画を作成→避難訓練の実施</p> <p>*要支援者の定義(要配慮者 260,000 人) →江戸川区避難行動要支援者数 5,800 人 →個別避難計画作成対象者 1,400 人</p> <p>①要介護5の認定を受けている方 1,114 人 ②身体障害者(成人)障害支援区分4~6に該当の方 233 人 ③身体障害者(児童)障害等級1級~3級に該当の方 53 人 ※施設入所、共同生活援助、区外居住者、水害時に浸水の恐れがない4階以上の居住者を除く</p> <p>*福祉避難所の指定(令和2年度より、直接避難へ)→避難方法の見直し</p> <p>*福祉避難所及び福祉専門員への説明</p> <p>*個別避難計画作成 →対象者 1,400 名に①個別避難計画書②作成の手引き 送付して、令和4年3月現在で、362 件の提出 →令和5年度を目標に全対象者(避難行動要支援者 5,800 名)へ対象者を拡大</p> <p>*福祉避難所への共有</p> <p>*避難訓練の実施</p>
------------------	---

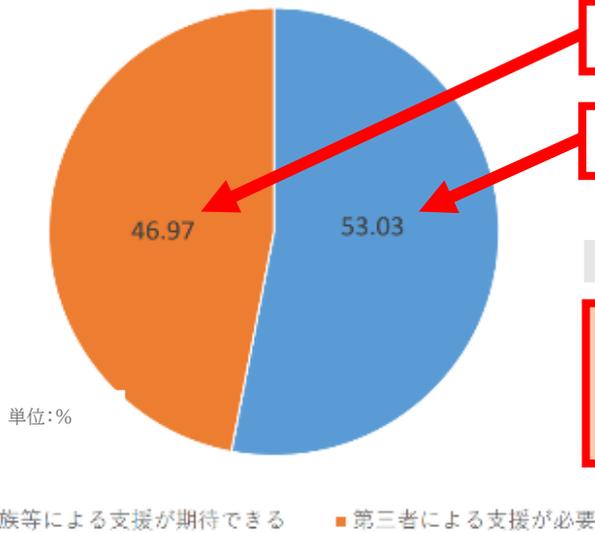


個別避難計画書の回収方法の見直しが必要

参考データ①

第三者による支援の必要性の分析

個別避難計画作成対象者 1,400人



第三者による支援が必要な方は、福祉避難所へ避難

家族などの支援が受けられる方は、広域の宿泊施設へ避難

江戸川区避難行動要支援者数 5,800人

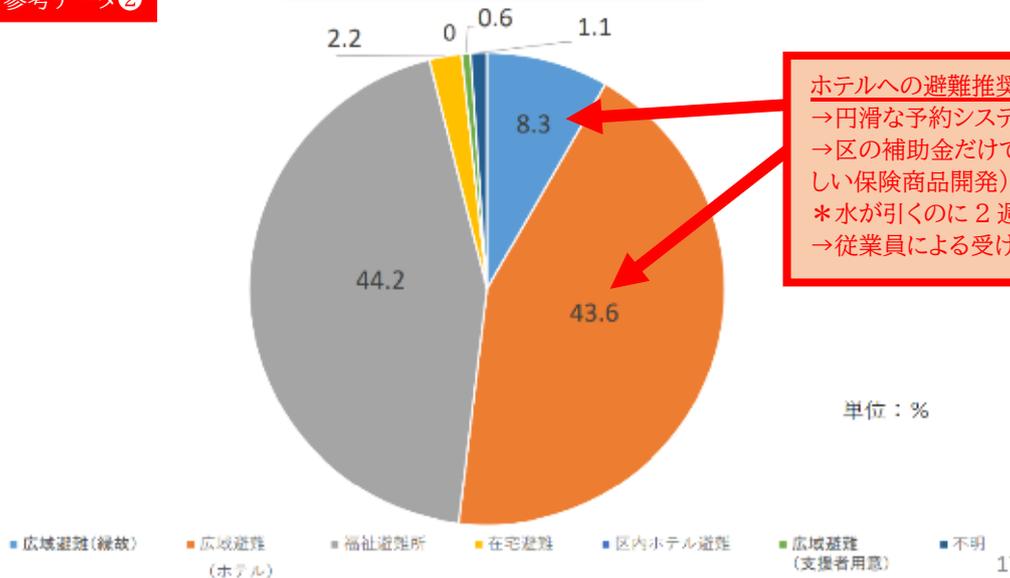
ポイント

一般避難所へ避難

→一般避難所のバリアフリー化・医療体制の見直し等
→実際の災害発生時に、個別避難との区別が困難になることを想定して、受入れ体制のより拡大を目指す。

参考データ②

個別避難計画の分析による推奨避難先

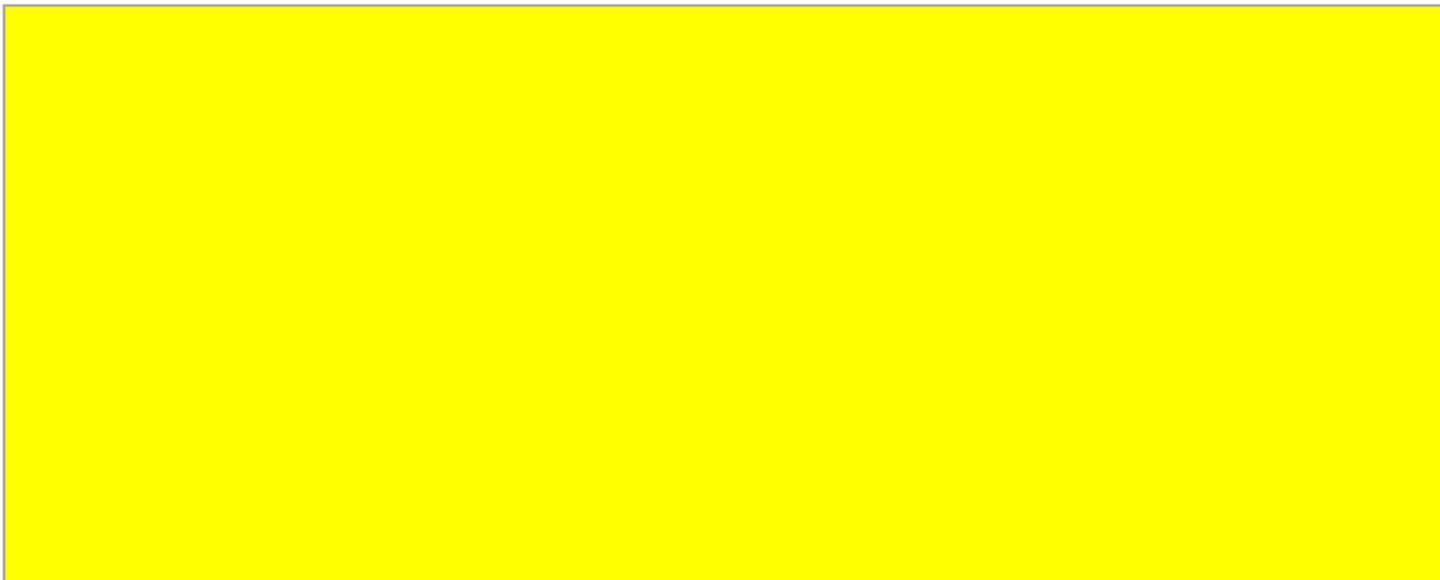


ホテルへの避難推奨が、51.9%

→円滑な予約システムが必要(在庫の確保?)
→区の補助金だけでは、不十分(民間の保険会社による新しい保険商品開発)

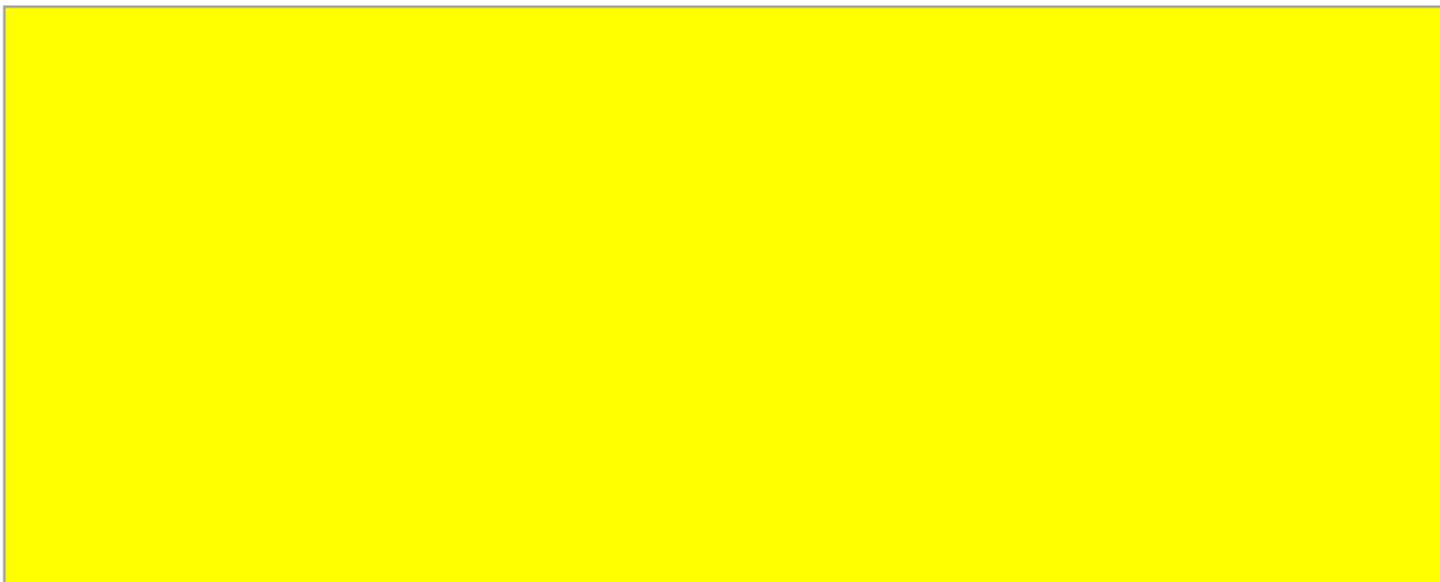
*水が引くのに2週間以上かかる場合も
→従業員による受け入れ態勢の確立(従業員教育)

ポイント



■スケジュール

履行期間は、契約締結日から令和 5 年 3 月 17 日(金)まで



参考資料

<1>江戸川区 避難行動要支援者対策(個別避難計画作成モデル事業 成果発表会) 令和 4 年 3 月 15 日 ※資料 3
編集:江戸川区地域自立支援協議会 発行:江戸川区福祉部障害者福祉課

<2>江戸川区障害者の防災マニュアル 江戸川区役所 危機管理部防災危機管理課

<3>NHK 福祉情報サイト ハートネット 記事掲載 2018.8.31 災害時 障害者のためのサイト

<4>厚生労働省サイト 避難所等での障害者への支援について

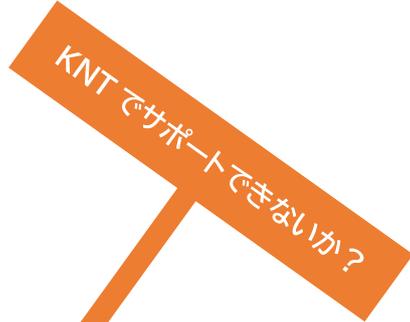
<5>NHK 首都圏ナビ シュトボー 福祉避難所が浸水する!? 高齢者や障害者の命を守るために 2020.12.15

<6>避難所における障害のある方への配慮の手引き(仙台市)

<7>日本語版 江戸川区ハザードマップ(水害/洪水・高潮) 発行:江戸川区 問合せ:危機管理部防災危機管理課

(1) 令和3年度事業の報告書から

- ① 対象者を令和5年度に向けて拡大するのか？
- ② 個別避難計画作成者へのヒアリングの進捗は？
- ②-2、どのようなヒアリング方法で実施しているのか？
- ②-3、その実施計画は変更なしか？いつに完了するか？



(2) 避難方法の見直しについて

★①対象者の拡大、②福祉避難所でのキャパシティ（浸水等も含む）等により、避難方法の見直しが必要ではないか？

(旧) 自宅→地域の避難所→福祉避難所

(現状) 自宅→福祉避難所

(今後) 自宅→福祉避難所(コントロールセンター)→広域避難

※コントロールセンター…移動手段手配、宿泊施設手配、状況把握(コロナのように)、医療・介護手配等、個別だけでなく複数(団体)での移動が可能になる

医療・介護サービスが、途切れない仕組み

東京海上日動の保険により、スムーズに実施できる体制づくり

★タクシー会社の広域手配…営業指定区域外でのサービスを可能にしなければ、手配が難しい

※営業区域とは、タクシー会社や営業所の所在地にもとづいて国土交通省が指定する、そのタクシー会社の営業が許可された区域のことです。タクシーを運行する際は、お客様の乗車地と降車地のどちらかが、この営業区域内でなければいけません。

※発地でのタクシー確保が難しくなるため、着地の営業区域のタクシー会社との連携が必要になると考えます

★避難のタイミング(配信ルール)を、一般よりも半日くらい前にしたい

→日常から避難計画に準じた準備をしていただき、避難をスムーズにする(普段からの準備)

(3) 介護医療従事者だけで、対応できないのではないか？

①タクシー・ホテル事業者、②住民(成人)、③子供たちの協力が必要

→まずは、障がい者理解(これは、防災だけでなく共生社会に向けた取り組みにもなる)

→資格制度にして、受講修了者を把握する

(4) 広域避難をした際の、介護サービスの継続は、可能なのか？

→可能なら、その方法は？

(5) 3か年～5か年計画の提案は可能か？

→単年では、実現が難しいのもあると、考えます。